

令和6年度 市町村普通会計当初予算の概要

本資料は、青森県内40市町村の普通会計の当初予算を取りまとめたものである。

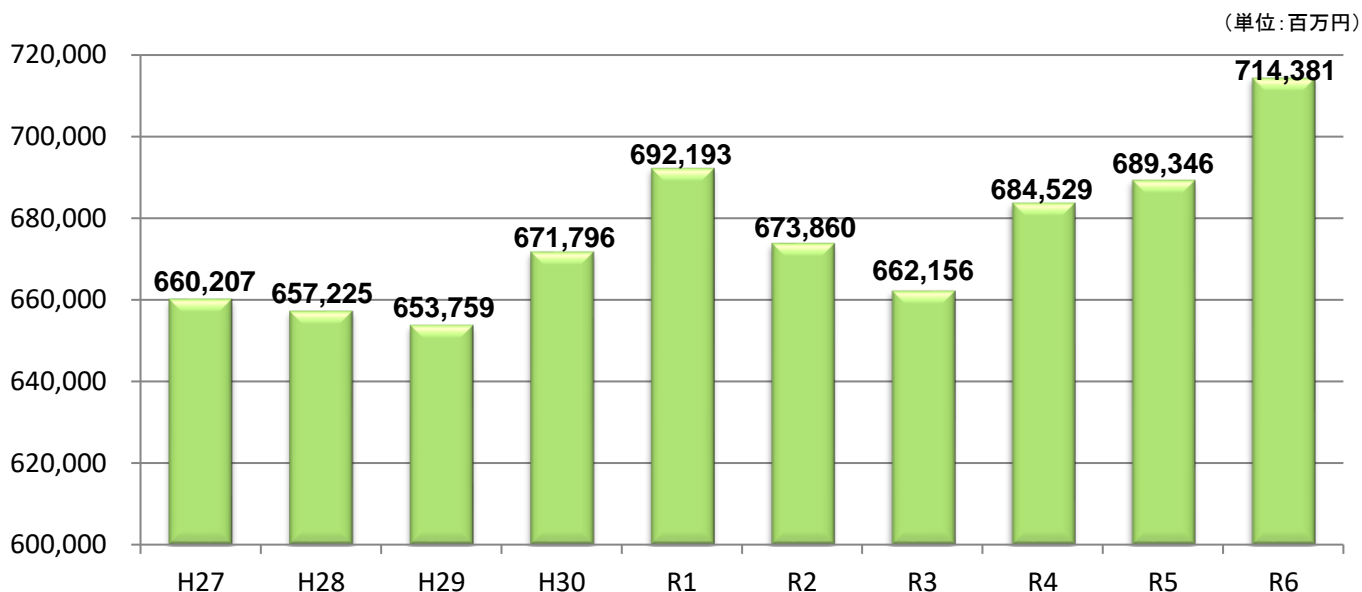
I 予算規模

(単位:百万円、%)

区分	R6	R5	増減額	増減率
市町村計	714,381	689,346	25,035	3.6
市計	498,395	485,590	12,805	2.6
町村計	215,986	203,756	12,230	6.0

本年度の県内市町村の普通会計当初予算総額は7,143億81百万円であり、対前年度当初比+250億35百万円(+3.6%)の増となった。

<予算規模の推移>



<当初予算伸び率>

(単位:%)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
本県市町村	1.7	▲ 0.5	▲ 0.5	2.8	3.0	▲ 2.6	▲ 1.7	3.4	0.7	3.6
地方財政計画	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	▲ 1.0	0.9	1.6	1.7

Ⅱ 歳入

○地方税

定額減税に伴う個人住民税の減等を見込み、対前年度当初比▲22億65百万円（▲1.5%）減の1,471億65百万円となった。

○地方特例交付金等

定額減税減収補填特例交付金の皆増等により、対前年度当初比+41億20百万円（+405.9%）増の51億35百万円となった。

○地方交付税及び臨時財政対策債

地方財政計画を踏まえ、地方交付税は対前年度当初比+62億88百万円（+3.2%）増の2,049億88百万円となるとともに、臨時財政対策債は対前年度当初比▲20億12百万円（▲50.3%）減の19億88百万円となった。

○国庫支出金

定額減税補足給付金や普通建設事業費に係る国庫支出金の増等により、対前年度当初比+44億20百万円（+3.7%）増の1,245億83百万円となった。

○繰入金

財政調整基金繰入金の増等により、対前年度当初比+53億86百万円（+14.1%）増の436億80百万円となった。

○地方債（臨時財政対策債以外）

緊急防災・減債事業債や学校教育施設等整備事業債の増等により、対前年度当初比+61億45百万円（+12.9%）増の538億27百万円となった。

<歳入の状況>

（単位：百万円、%）

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
一般財源	地方税	147,165	20.6%	149,430	21.7%	▲2,265	▲1.5
	地方譲与税	6,178	0.9%	5,958	0.9%	220	3.7
	地方特例交付金等	5,135	0.7%	1,015	0.1%	4,120	405.9
	地方交付税※1	204,988	28.7%	198,700	28.8%	6,288	3.2
	臨時財政対策債	1,988	0.3%	4,000	0.6%	▲2,012	▲50.3
	地方消費税交付金等※2	34,411	4.8%	34,955	5.1%	▲544	▲1.6
	小計	399,865	56.0%	394,058	57.2%	5,807	1.5
特定財源	国庫支出金	124,583	17.5%	120,163	17.4%	4,420	3.7
	県支出金	52,931	7.4%	53,335	7.7%	▲404	▲0.8
	繰入金	43,680	6.1%	38,294	5.6%	5,386	14.1
	地方債（臨時財政対策債以外）	53,827	7.5%	47,682	6.9%	6,145	12.9
	その他※3	39,495	5.5%	35,814	5.2%	3,681	10.3
	小計	314,516	44.0%	295,288	42.8%	19,228	6.5
合計	714,381	100.0%	689,346	100.0%	25,035	3.6	

※1震災復興特別交付税除きは2,047億23百万円であり、対前年度当初比+64億32百万円（+3.2%）増となっている。

※2「地方消費税交付金等」には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金を含めている。

※3「その他」は分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金である。

Ⅲ 歳出

○義務的経費

・人件費

給与改定や会計年度任用職員の勤勉手当支給に伴う職員給の増等により、対前年度当初比+27億11百万円増(+3.2%)の864億20百万円となった。

・扶助費

国の経済対策に基づく定額減税補足給付金の皆増、「こども・子育て支援加速化プラン」に基づく児童手当の増等により、対前年度当初比+52億56百万円(+3.3%)増の1,659億40百万円となった。

○投資的経費

・普通建設事業費

六戸町義務教育学校建設事業、十和田市営住宅整備事業、蓬田村新庁舎建設事業の増等により、対前年度当初比+118億32百万円増(+15.1%)の902億55百万円となった。

○その他の経費

・物件費

自治体情報システム標準化に係る委託料の増等により、対前年度当初比+47億86百万円(+4.8%)増の1,043億96百万円となった。

・補助費等

下水道事業及び簡易水道事業の公営企業会計への移行に伴う増等により、対前年度当初比+44億9百万円(+4.5%)増の1,027億28百万円となった。

・繰出金

下水道事業及び簡易水道事業の公営企業会計への移行に伴う減等により、対前年度当初比▲41億42百万円(▲6.4%)減の605億34百万円となった。

<歳出の状況>

(単位：百万円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
義務的経費	人件費	86,420	12.1%	83,709	12.1%	2,711	3.2
	扶助費	165,940	23.3%	160,684	23.3%	5,256	3.3
	公債費	70,862	9.9%	71,047	10.3%	▲185	▲0.3
	小計	323,222	45.3%	315,440	45.7%	7,782	2.5
投資的経費	普通建設事業費	90,255	12.6%	78,423	11.4%	11,832	15.1
	補助事業費	41,836	5.9%	36,353	5.3%	5,483	15.1
	国直轄事業負担金	276	0.0%	24	0.0%	252	1,050.0
	単独事業費	48,143	6.7%	42,046	6.1%	6,097	14.5
	災害復旧事業費	1,388	0.2%	1,389	0.2%	▲1	▲0.1
小計	91,643	12.8%	79,812	11.6%	11,831	14.8	
その他の経費	物件費	104,396	14.6%	99,610	14.4%	4,786	4.8
	補助費等	102,728	14.4%	98,319	14.3%	4,409	4.5
	積立金	7,818	1.1%	7,009	1.0%	809	11.5
	繰出金	60,534	8.5%	64,676	9.4%	▲4,142	▲6.4
	その他※	24,040	3.3%	24,480	3.6%	▲440	▲1.8
	小計	299,516	41.9%	294,094	42.7%	5,422	1.8
合計	714,381	100.0%	689,346	100.0%	25,035	3.6	

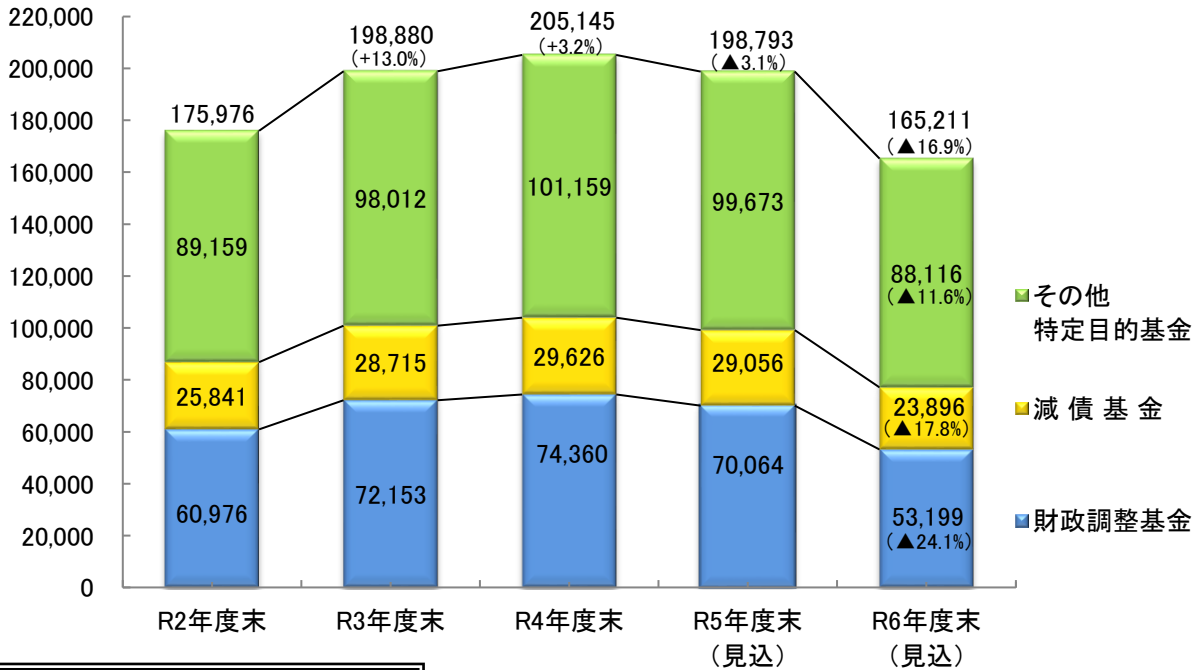
※「その他」は維持補修費、投資及び出資金、貸付金、予備費である。

IV 積立金残高の状況

令和6年度末残高は、その他特定目的基金の減等により、前年度対比▲16.9%減少すると見込んでいる。

<残高の推移>

(単位: 百万円)

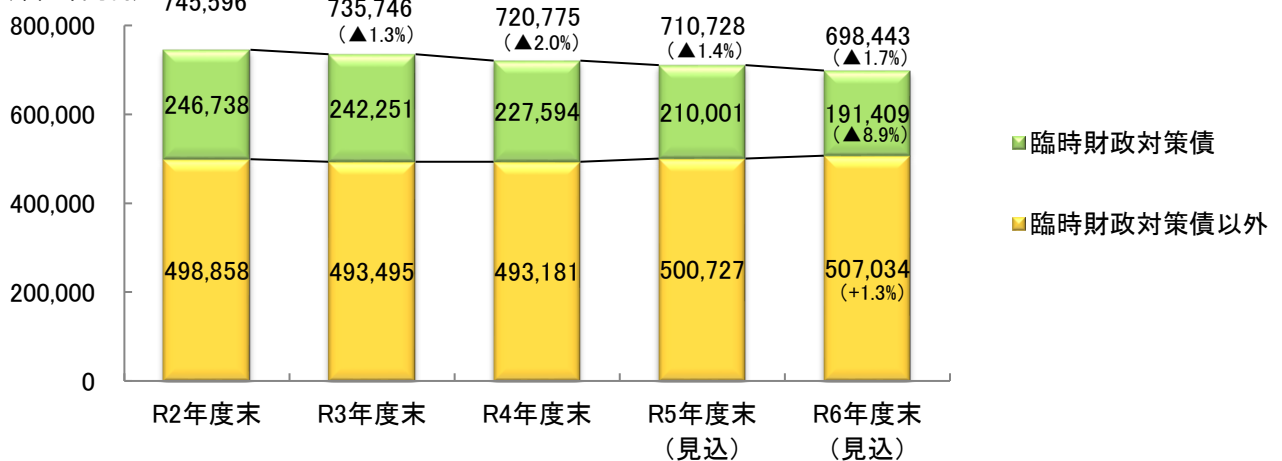


V 地方債残高の状況

令和6年度末残高は、臨時財政対策債の減等により、前年度対比▲1.7%減少すると見込んでいる。

<残高の推移>

(単位: 百万円)



令和6年度 市町村普通会計当初予算の概要（市町村別）

1. 予算規模

(単位：百万円、%、団体)

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較		増 減 状 況		
			増 減 額	増 減 率	予算増団体数	予算減団体数	
市 町 村 計	714,381	689,346	25,035	3.6	28	12	
内 訳	市 計	498,395	485,590	12,805	2.6	5	5
	町村計	215,986	203,756	12,230	6.0	23	7

(単位：百万円、%)

市 町 村 名		令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率	市 町 村 名		令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
市	青森市	125,584	122,378	3,206	2.6	北 津 軽 郡	板柳町	7,313	6,486	827	12.8
	弘前市	82,780	78,980	3,800	4.8		鶴田町	7,164	7,031	133	1.9
	八戸市	98,099	96,914	1,185	1.2		中泊町	7,307	7,240	67	0.9
	黒石市	18,387	18,434	▲ 47	▲ 0.3	上 北 郡	野辺地町	7,940	8,395	▲ 455	▲ 5.4
	五所川原市	30,313	30,487	▲ 174	▲ 0.6		七戸町	11,325	12,004	▲ 679	▲ 5.7
	十和田市	38,190	33,790	4,400	13.0		六戸町	13,521	7,879	5,642	71.6
	三沢市	23,450	23,630	▲ 180	▲ 0.8		横浜町	4,404	4,078	326	8.0
	むつ市	39,412	39,433	▲ 21	▲ 0.1		東北町	11,925	11,665	260	2.2
	つがる市	23,447	22,087	1,360	6.2		六ヶ所村	14,753	15,112	▲ 359	▲ 2.4
	平川市	18,733	19,457	▲ 724	▲ 3.7		おいらせ町	11,500	10,497	1,003	9.6
東 津 軽 郡	平内町	7,700	7,000	700	10.0	下 北 郡	大間町	4,444	5,722	▲ 1,278	▲ 22.3
	今別町	2,681	3,206	▲ 525	▲ 16.4		東通村	8,823	8,660	163	1.9
	蓬田村	4,976	2,484	2,492	100.3		風間浦村	3,378	2,716	662	24.4
	外ヶ浜町	5,700	5,420	280	5.2		佐井村	2,950	2,704	246	9.1
西 郡	鯹ヶ沢町	8,532	8,864	▲ 332	▲ 3.8	三 戸 郡	三戸町	6,496	6,514	▲ 18	▲ 0.3
	深浦町	7,872	7,375	497	6.7		五戸町	9,692	9,508	184	1.9
中 郡	西目屋村	2,237	2,086	151	7.2		田子町	5,000	4,996	4	0.1
南 津 軽 郡	藤崎町	7,900	7,296	604	8.3		南部町	11,612	10,903	709	6.5
	大鰐町	6,078	5,880	198	3.4		階上町	5,890	5,450	440	8.1
	田舎館村	4,201	4,084	117	2.9		新郷村	2,672	2,501	171	6.8
市 計		498,395	485,590	12,805	2.6		町 村 計		215,986	203,756	12,230
県 計		714,381	689,346	25,035	3.6						

2. 主な増減理由

(1) 予算総額の増減額が大きい団体

①増加

(単位：百万円)

	団体名	増加額 (R5→6)	主な理由
1	六戸町	5,642	・義務教育学校建設事業の増
2	十和田市	4,400	・市営住宅整備事業の皆増 ・総合体育センター長寿命化改修事業の増
3	弘前市	3,800	・健康づくりのまちなか拠点整備事業の増 ・石川小・中学校等複合施設整備事業の増
4	青森市	3,206	・定額減税補足給付金給付事業の皆増
5	蓬田村	2,492	・新庁舎建設事業の増 ・旧ライスセンター改修事業の皆増

②減少

(単位：百万円)

	団体名	減少額 (R5→6)	主な理由
1	大間町	▲ 1,278	・下北地域広域行政事務組合負担金（大間消防署建設事業等）の減
2	平川市	▲ 724	・第2庁舎大規模改修事業の皆減 ・新庁舎建設事業の皆減
3	七戸町	▲ 679	・七戸町総合アリーナ建設事業の皆減
4	今別町	▲ 525	・学校給食センター改築事業の皆減
5	野辺地町	▲ 455	・新庁舎建設事業の減

(2) 予算総額の増減率が大きい団体

①増加

	団体名	増加率 (R5→6)	主な理由
1	蓬田村	100.3%	・新庁舎建設事業の増 ・旧ライスセンター改修事業の皆増
2	六戸町	71.6%	・義務教育学校建設事業の増
3	風間浦村	24.4%	・新庁舎等建設事業の増 ・新消防署建設事業の増
4	十和田市	13.0%	・市営住宅整備事業の皆増 ・総合体育センター長寿命化改修事業の増
5	板柳町	12.8%	・就学前教育・保育施設整備事業補助金の皆増

②減少

	団体名	減少率 (R5→6)	主な理由
1	大間町	▲22.3%	・下北地域広域行政事務組合負担金（大間消防署建設事業等）の減
2	今別町	▲16.4%	・学校給食センター改築事業の皆減
3	七戸町	▲5.7%	・七戸町総合アリーナ建設事業の皆減
4	野辺地町	▲5.4%	・新庁舎建設事業の減
5	鱒ヶ沢町	▲3.8%	・道路災害復旧事業の減